



(財)財務会計基準機構会員

## 平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 13 日

上場会社名 ダイワボウ情報システム株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9912

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.pc-daiwabo.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 松本 紘和

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 小山 紀

TEL (06)6281-1161

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 13 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16 年 3 月期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績 (百万円未満の金額は、いずれも切り捨てて表示しております。)

|           | 売上高     |         | 営業利益  |          | 経常利益  |          |
|-----------|---------|---------|-------|----------|-------|----------|
|           | 百万円     | %       | 百万円   | %        | 百万円   | %        |
| 16 年 3 月期 | 347,394 | ( 3.8 ) | 3,800 | ( 32.0 ) | 3,331 | ( 27.0 ) |
| 15 年 3 月期 | 334,541 | ( 6.1 ) | 2,879 | ( 38.9 ) | 2,623 | ( 28.8 ) |

|           | 当期純利益 |          | 1 株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1 株当たり当期純利益 | 株主資本当<br>期純利益率 | 総資本<br>経常利益率 | 売上高<br>経常利益率 |
|-----------|-------|----------|-----------------|------------------------|----------------|--------------|--------------|
|           | 百万円   | %        | 円 銭             | 円 銭                    | %              | %            | %            |
| 16 年 3 月期 | 1,605 | ( 58.5 ) | 92 22           |                        | 5.9            | 2.6          | 1.0          |
| 15 年 3 月期 | 1,012 | ( 4.6 )  | 56 03           |                        | 3.8            | 2.0          | 0.8          |

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 15 百万円 15 年 3 月期 10 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 16,351,714 株 15 年 3 月期 16,358,711 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

|           | 総資産     | 株主資本   | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |
|-----------|---------|--------|--------|------------|
|           | 百万円     | 百万円    | %      | 円 銭        |
| 16 年 3 月期 | 133,192 | 27,873 | 20.9   | 1,704 85   |
| 15 年 3 月期 | 122,912 | 26,609 | 21.7   | 1,621 18   |

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 16,349,508 株 15 年 3 月期 16,354,048 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

|           | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|           | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 16 年 3 月期 | 214                  | 1,678                | 2,287                | 4,023             |
| 15 年 3 月期 | 9,851                | 5,902                | 1,737                | 3,200             |

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 0 社

## 2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

|     | 売上高     | 経常利益  | 当期純利益 |
|-----|---------|-------|-------|
|     | 百万円     | 百万円   | 百万円   |
| 中間期 | 172,000 | 1,300 | 550   |
| 通期  | 374,000 | 4,500 | 2,200 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 128 円 61 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

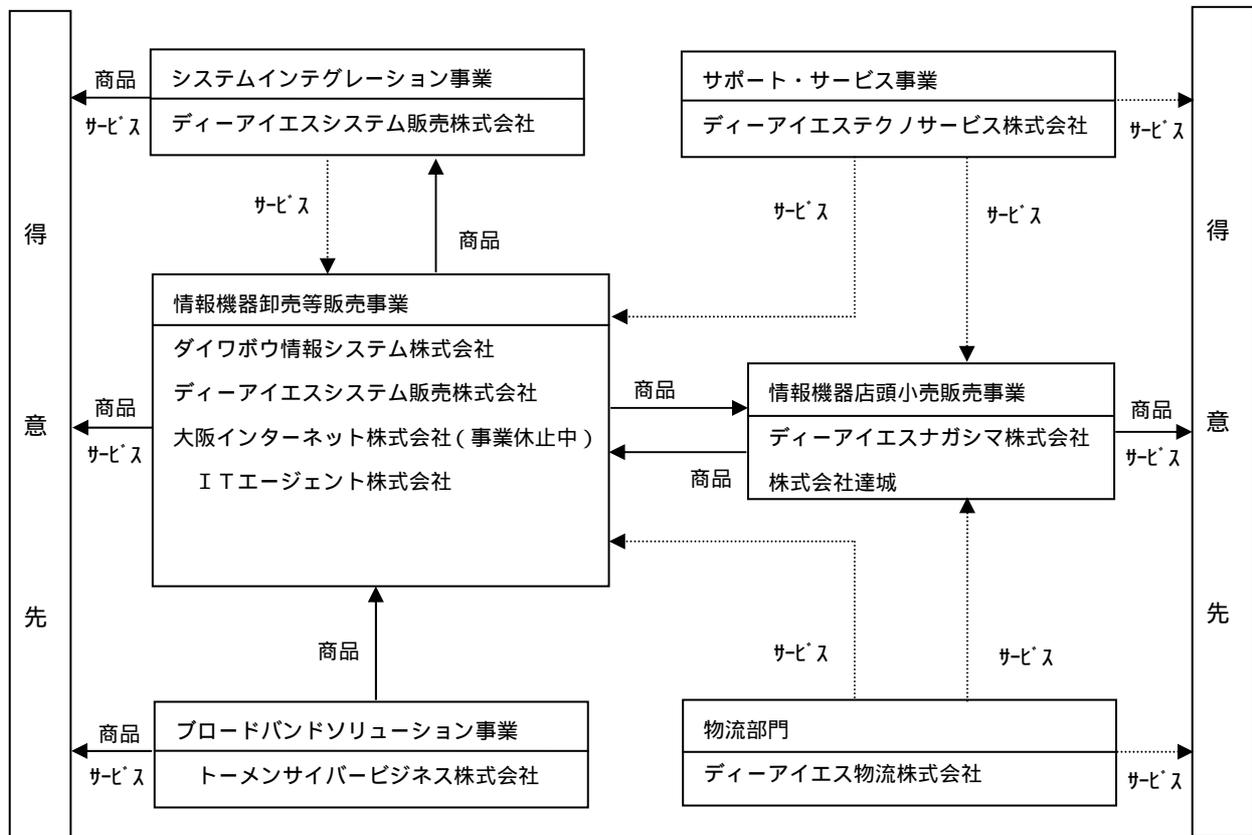
当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社2社により構成されております。当社は、コンピュータ機器および周辺機器の販売等の事業活動を展開しております。

子会社のディーアイエスシステム販売株式会社は、通信機器の販売及び関連のサービス並びにシステム開発、LAN・WAN、グループウェアなどのネットワーク構築を中心としたソリューションビジネスを行い、ディーアイエスナガシマ株式会社は、コンピュータ機器及び周辺機器の一般消費者向け販売を行っております。

ディーアイエステクノサービス株式会社は、コンピュータの技術サポート並びに情報サービスの提供その他の労働者派遣事業を行い、ディーアイエス物流株式会社は、高度な物流システムにより当企業集団の即納体制を支える物流サービス業務を担っております。

関連会社のITエージェント株式会社は、当社のB to Bシステム「iDATEN（韋駄天）」のシステム運営を行っております。また、ASP（Application Service Provider）ソリューションの提供、システムインテグレーション、コンサルティング等の事業を行っております。

また、平成16年3月にトーマンサイバービジネス株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としました。トーマンサイバービジネス株式会社は、自社開発ビデオ会議システムの販売や集合住宅のブロードバンド化を実現するVDSL製品の販売などのブロードバンドソリューション事業を行っております。



(注) 1. は、関連会社で持分法適用会社

関係会社の状況

| 名 称                         | 住 所         | 資本金       | 事業内容                                   | 議決権の<br>所有割合<br>又は被所<br>有割合 | 関 係 内 容   |
|-----------------------------|-------------|-----------|--|-----------------------------|---|
| (連結子会社)<br>ディーアイエス<br>物流(株) | 大阪市<br>中央区  | 百万円<br>50 | 情報機器<br>卸売等販売事業                        | 100.0                       | 当社より倉庫を賃借して当社及び関係会社の物流サービスを行っている。<br>当社より運転資金を援助している。         |
| ディーアイエス<br>システム販売(株)        | 大阪市<br>中央区  | 316       | システムインテグ<br>レーション事業<br>情報機器<br>卸売等販売事業 | 100.0                       | 当社及び関係会社にコンピュータ機器・関連システムの販売及び通信サービスを行っている。                    |
| 大阪インターネット(株)                | 大阪市<br>中央区  | 10        | 情報機器<br>卸売等販売事業<br>(事業休止中)             | 100.0                       |   |
| ディーアイエス<br>テクノサービス(株)       | 大阪市<br>中央区  | 139       | サポート・<br>サービス事業                        | 98.5                        | 当社及び関係会社にコンピュータ関係のサポート・サービス及び人材の派遣を行っている。<br>当社より運転資金を援助している。 |
| ディーアイエス<br>ナガシマ(株)          | 大阪市<br>中央区  | 100       | 情報機器<br>店頭小売販売事業                       | 51.0                        | 当社よりコンピュータ機器及び周辺機器等を仕入れている。                                   |
| (株)達城                       | 東京都<br>千代田区 | 10        | 情報機器<br>店頭小売販売事業                       | 100.0<br>〔100.0〕            |   |
| (持分法適用関連会社)<br>ITエージェント(株)  | 東京都<br>中央区  | 225       | ITサービスコン<br>サルティング事業                   | 39.0                        | 当社のインターネット販売サイトのシステム運営及び保守を行っている。                             |
| トーマンサイバー<br>ビジネス(株)         | 東京都<br>港区   | 365       | ブロードバンドソ<br>リューション事業                   | 29.9                        | 当社にコンピュータ関連システムの販売を行っている。                                     |
| (その他の関係会社)<br>大和紡績(株)       | 大阪市<br>中央区  | 18,181    | 各種繊維製品の製<br>造・販売                       | (23.1)                      | 営業上の取引はほとんどない。従業員の社宅等の施設を賃借している。                              |

(注) 1. 議決権の所有割合又は被所有割合の( )は被所有割合を示しております。

2. 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数であります。

## 2．経営方針

### (1) 経営の基本方針

創業以来パソコンとともに歩む当社グループは、情報産業の業界においてサービス&サポートに注力し、顧客満足度を高め社会に貢献することを経営理念として掲げております。そのために、あらゆるパソコン関連の商品を取り扱い、独自の物流機能とそれを動かすシステム構築でもって即納体制を整え、全国各地に地域に根ざした支店を展開し、ハード、ソフトの販売はもとより、その利用のために充実したサービスとサポートの体制を強化しております。さらには、IT（情報技術）武装のもとエクストラネットで、幅広い商品情報を提供して顧客への最適なシステムならびにソリューション展開を進めてまいります。2004年1月1日で、企業理念を「確かなものを全国すみずみに提供し、自然と調和した豊かな情報化社会の発展に貢献します。」とし、経営理念も、「1．お客様の満足を追求します。2．心を込めたサービス&サポートを提供します。3．誠実にして堅実な経営に徹します。」と改訂しました。よりシンプルでわかりやすい表現にするとともに、環境保護重視をうたい、社会的責任遵守の方針を徹底しました。

### (2) 利益配分に関する基本方針

安定配当を基本方針として、年間10円以上の配当を実施してまいりました。今後も、株主への利益還元につきましては、業績の伸展、配当性向等を勘案し、積極的に取り組んでいく方針であります。

内部留保資金につきましては、設備の増強・更新、新規事業開拓等、当社の成長につながる投資並びに企業体質強化に活用してまいります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

個人投資家の資本市場への参加を促進すること、株式の流動性を高めることは重要であると認識しております。当社株式の流動性については、現状十分に確保されていると考えており、当面、投資単位の引き下げの施策を実施する予定はありません。今後、個人株主の動向、株価の推移と、引き下げに要する費用等を総合的に勘案し、適宜有効な施策を検討してまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略

インターネット、IT革命といわれる時代、激変する産業・社会に柔軟に対応できるよう、迅速な意思決定をおこなうことが肝要と考えております。ITを駆使して、顧客には精度の高い情報を提供し、常に顧客の立場に立った、サービス&サポートを押し進めて顧客満足度の向上と信頼を勝ち取るように、ダイワボウ情報システムグループ全社でつとめてまいります。そのためには、社内業務システムであるDIS-NETの改善をはかり、それを基盤としたWeb上でのBtoB向け(2000年7月リリース)「iDATEN(韋駄天)」システムを提供し、さらにはASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)をもって、顧客に対し一層の便宜をはかるべく進めてまいります。かかる諸策によって、両者の営業効率を高め、その余力をソリューションビジネスに傾注して事業の展開をめざします。

具体的な経営指標としては、ローコストオペレーションを押し進めて、営業利益率2%を安定的に確保できる体制をめざしております。

#### (5) 会社の対処すべき課題

景気回復の兆しで、やや明るさが見えるものの、依然競争激化が続く厳しい状況下において、創業以来の社是である「サービスこそ我が社の命」の原点に立ち帰り、顧客満足度No.1の意識をもってグループ全体で取り組むことが最重要な課題であります。マルチベンダー、マルチフィールドで、より効率的な営業をおこない、ローコストオペレーションをさらに深め、競争優位性を高めることが急務であります。顧客の立場に立ったソリューションビジネスが重要であり、いかに顧客にとって、利便性の高い情報を提供し、顧客に選ばれるディストリビューターとなるかであります。メーカーもディストリビューターを選別するなかで、信頼を勝ち得て、お客様とメーカーの間に立ち、共に役立つ情報を交流させ、全国拠点網を活かした地域密着営業を展開し、そうすることにより、結果として、シェアアップとなり、さらにNo.1ディストリビューターの地位を高めることができると考えております。社内インフラであるDIS-NETを企業戦略のためのITツールに進化させ、イントラネットの顧客データベース、物件データベースなどの整備を行い、そうした情報を有効に活用し、業務の効率化、社内外に情報提供ができる体制にしたいと考えております。

また、コア・コンピタンスを高めるためにも高度なノウハウを持った企業とのアライアンスを進め、商品調達力、営業力、サポート力を磨き、関連分野でのサービスを充実させ、グループ全体の力を結集して、高度情報化社会に貢献できるよう努力してまいります。

なお、今後も、人材育成に力を注ぎ、関係会社の一層の強化を進めます。債務超過に陥ったディーアイエシステム販売株式会社は当社100%子会社としました。当社との連携強化など諸策を実施し、強力な協業のもと相乗効果を高めて、グループ全体で業績向上に努めてまいります。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、一層の企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスの強化が経営上の重要な課題であると認識しております。経営環境の変化に俊敏に対応するため、取締役会については、取締役の人数の適正化をはかり、迅速な意思決定を行うことができるよう経営体制をとるとともに、適時、適切な情報開示を行うことにより、経営の透明性及び健全性の確保に努めております。

監査役については、半数以上を社外監査役とするとともに、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、各取締役から業務の報告を聴取し、必要に応じて子会社の調査を行い、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

グループ経営価値観を共有するため定期的に経営協議会を開催し、当社トップと関係会社トップで意見交換を行っております。また、年初には、関係会社の幹部以上の参加する「経営方針伝達会議」を開催し、経営方針がグループ内に徹底するようはかっております。さらには、半期ごとのTQCに基づいた経営目標、施策等を社内に浸透させるため全国支店長会議を開催して意思疎通をはかっております。

IRに関して、IR委員会を設置し、社内体制を整備し、株主・投資家へのIR活動の充実をはかっております。年2回、日本証券アナリスト協会でアナリスト向け決算説明会を実施しております。当社ホームページにIR情報のコーナーを設け、決算説明会の資料を閲覧できる

ようにするなど、一般投資家への情報開示も充実をはかっております。大和インベスター・リレーションズ株式会社による「2004年インターネットIR優秀企業賞190社」に当社IRサイトは優秀サイトとして3年連続で選定されております。

ホームページのIR情報で月次売上高速報を既に開示しておりますが、平成16年3月期から四半期決算を開示しました。

東証・大証第1部上場を期に、2000年8月「行動基準」及び「行動指針」を制定し、全役員及び全従業員が法令遵守、企業倫理を厳守するよう意識付けの徹底をはかっております。2004年1月に企業理念・経営理念の改訂に合わせ、社会的責任遵守の方針を徹底しました。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

2004年3月末現在の取締役及び監査役の体制は、取締役12名(内、社外取締役1名)、監査役4名(内、社外監査役2名)であります。

当期においては、2004年1月に企業理念、経営理念、行動基準、行動指針を改訂し、よりわかりやすいものにするとともに、社会的責任遵守の方針を徹底しました。

また、「入札参加事前申請・承認制度」を制定し、入札に関する事項を一元管理するとともに、印章管理規程を改定し、社印押印の記録管理を厳格化しました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当期における我が国経済は、輸出関連業界に明るい動きが見られ、設備投資の持ち直しや株式市況の底入れなど、最悪期を脱して回復の兆しが漸く見られるようになり、期末に至っては、大企業先行の回復が、全体的ではないものの中小企業にも波及し、すそ野の広がりをみせるようになりました。

パソコン業界においては、電子情報技術産業協会(JEITA)の発表によれば、経済情勢上向きの兆しやIT投資促進税制の利用拡大により、リプレース需要が立ち上がり、PCの国内出荷台数は1,078万台と3年ぶりに増加(前年同期比10%増)に転じました。ただ、販売単価が下落し、金額ベースでは、前年同期比0.3%減にとどまりました。しかし、企業向けが牽引してパソコン市場全体に回復の兆しが見えてきました。

このような情勢のなかで、当社グループは、Web販売サイト「iDATEN(韋駄天)」をさらに普及させることで、顧客へのサービス向上と販売効率の向上をはかり、さらに電子商取引(EDI)の拡大による業務効率化も進めております。現在の社内システム「DIS-NET」は「iDATEN(韋駄天)」との連動など逐次システムの手直しを行っておりますが、さらに、売上拡大に対応した処理能力の向上、グループ全体最適化・効率化、メーカー・販売店との連携強化をめざし、抜本的改革をはかるため、次期バージョン「DIS-NET」として、システム開発を約20億円の予算で、NECに発注しました。

前期のチャレンジ・ミリオンに引き続き、オーバー・ザ・ミリオン・キャンペーンとして、当年度、当社グループでPC本体の扱い台数100万台を超えることを目標としてシェアアップに取り組み、102万4千台を達成しました。

新規商材への取り組みとして、IBMと共同でミドルウェアを拡販するプロジェクトを立ち

上げました。

既に、子会社のディーアイエス物流株式会社では、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」を取得していましたが、当社においても、環境方針を制定し、地球環境に配慮した活動に取り組みました。6月25日付けで、「ISO14001」を当社東京本社において認証取得しました。今後、全社に拡大していく予定であります。

従来からの当社グループのディストリビューター事業を核とする経営戦略が顧客に支持され、業界に回復傾向がみられたことで増収を確保しました。販売競争激化による売上利益率の悪化が続いておりましたが、第4四半期には歯止めがかかりました。物流効率化プロジェクトを発足させ、物流コストのグループ全体での見直しをはかるなどローコストオペレーションに徹して、販管費の圧縮に努め、増益を達成しました。

システムインテグレーション事業を行っているディーアイエスシステム販売株式会社は、少数株主から持分を取得し、当社100%子会社としました。債務超過に陥り、抜本的改革が必要と判断したためであります。

以上の結果、当期の売上高は、3,473億94百万円（前年同期比3.8%増）となり、経常利益は33億31百万円（同27.0%増）となりました。

また、特別損失で、ディーアイエスシステム販売株式会社の事務所移転等の構造改善費用3億10百万円を処理し、当期純利益は16億5百万円（同58.5%増）となりました。

#### （事業の種類別セグメントの業績概況）

##### [ 情報機器卸売等販売事業 ]

パソコン需要が金額ベースでの本格的回復に至らず、周辺機器、ソフトウェア、サポート・サービスの拡販に注力し、また、サーバーやセキュリティー商材を絡めた提案営業を推進し、官公庁・文教を中心に物件ものの獲得につとめ、売上の確保に努めました。

4月1日で組織改正を行い、首都圏営業部を東京営業部と関東営業部に分割し、より一層きめ細やかな地域密着営業の体制としました。また、10月に、ソリューションビジネス推進部を販売推進本部に移管し、各ブロックのソリューションビジネス課は、各営業部のなかに移し、提案営業がより推進できる体制としました。コンシューマ営業部では、土日コールセンターを稼働させ、2月からは、土曜日出荷の取り扱いを開始し、顧客ニーズにより細かく対応するようにしました。

これらの結果、情報機器卸売等販売事業の売上高は、前年同期比4.5%増の3,292億24百万円となり、営業利益は、同31.5%増の33億1百万円となりました。

##### [ 情報機器店頭小売販売事業 ]

ディ・アイエスナガシマ株式会社では、ローコスト経営はもちろん進めておりますが、パソコン専門店として、接客日本一「お客様の感動」をスローガンに、物品販売のみでなく、トータルサービスを合わせて提供することによる独自性を出せるよう図っております。大手家電、カメラ量販店とは違う方法で、リピーターを取り込むべく、売上高よりも利益重視の方針を取りました。アフターユースに力を入れるため、「アフターサポート付きパソコン」の取り扱いを開始しました。

これらの結果、情報機器店頭小売販売事業の売上高は、前年同期比4.1%減の184億98

百万円となりましたが、営業利益は、同28.5%増の6億93百万円となりました。

#### [ サポート・サービス事業 ]

比較優位をはかるため、サポート・サービスを充実させるという方針の下、戦略的な事業展開を行っております。しかしながら、コスト引き下げ要請は強く、収益的には厳しい状況でありました。

激増するリナックス関連の案件に対応するため「リナックステクノセンター」を設置しました。

この結果、サポート・サービス事業の売上高は、前年同期比0.5%増の25億38百万円となりましたが、営業損益は、26百万円の損失となりました。

#### [ システムインテグレーション事業 ]

企業向けソリューション物件については、顧客側が、費用対効果を見極め、再検討、コスト引き下げ要請が強く、価格競争が激化しており、他社に競合負けするケースもありました。一部、地方自治体の大型物件決定もありましたが、利益率が悪化しており、赤字幅が拡大しました。

2003年7月、シスコシステムズ社から「シスコゴールドパートナー」に認定され、今後より高付加価値のサービスを提供できることとなりました。

この結果、システムインテグレーション事業の売上高は、前年同期比6.7%減の71億4百万円となり、営業損益も、1億95百万円の損失となりました。

#### ( キャッシュ・フローの状況 )

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは2億14百万円の収入超過となり、投資活動によるキャッシュ・フローの16億78百万円の支出超過を、財務活動によるキャッシュ・フローの収入超過で賄い、当連結会計期間末残高の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて8億23百万円増加し、40億23百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、つぎのとおりであります。

#### [ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

前連結会計期間は、平成14年3月末が銀行休日で、平成15年3月末が通常銀行営業日であったため、前々連結会計年度末に未決済であった仕入債務が落ちて仕入債務が大きく減少し、営業活動によるキャッシュ・フローは、98億51百万円の支出超過となっております。当連結会計期間は、税金等調整前当期純利益は30億21百万円と前年同期に比べ5億58百万円増加しましたが、仕入債務の増加額47億97百万円より売上債権の増加額が76億17百万円と大きく、営業活動によるキャッシュ・フローは2億14百万円の収入超過にとどまりました。これは、期末3月の売上高が前年同期比大きく伸びたためであります。

#### [ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

前年同期は、当社本社ビル取得で14億52百万円支出し、いままで積み立てていた差入保証金の返還がありましたので、差し引き、投資活動によるキャッシュ・フローは、59億2百

万円の収入超過となっております。当連結会計期間は、トーメンサイバービジネス株式会社の株式取得で7億円余支出し、ソフトウェアの増加による無形固定資産等の増加額も4億39百万円に増加しましたので、投資活動によるキャッシュ・フローは、16億78百万円の支出超過となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

前年同期は、前々連結会計年度末に未決済であった期末日満期手形が落ちて、営業活動によるキャッシュ・フローが大幅支出超過となったため、短期借入金の増加及び長期借入金で調達し、財務活動によるキャッシュ・フローは、17億37百万円の収入超過となっております。当連結会計期間は、投資活動によるキャッシュ・フローの支出超過を賄うため、短期借入金の増加で調達し、財務活動によるキャッシュ・フローは、22億87百万円の収入超過となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

|                     | 第19期<br>平成13年<br>3月期 | 第20期<br>平成14年<br>3月期 | 第21期<br>平成15年<br>3月期 | 第22期<br>平成16年<br>3月期 |
|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 自己資本比率(%)           | 17.8                 | 19.0                 | 21.7                 | 20.9                 |
| 時価ベースの自己資本比率(%)     | 14.4                 | 11.9                 | 8.3                  | 12.8                 |
| 債務償還年数(年)           | 1.3                  | 2.1                  | -                    | 80.2                 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 39.9                 | 30.4                 | -                    | 1.3                  |

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第21期については、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (2) 次期の見通し

景気回復のすそ野が広がり始めており、企業情報化投資は回復基調で推移することが見込まれます。今後、セキュリティー、モバイル、ワイヤレス、ブロードバンドなどの本格化に加え、IT投資促進税制も利用が拡大されると思われます。

当社グループといたしましては、日本経済復活の兆しを大きなチャンスと捉え、「新たな成長への挑戦」を合言葉として、顧客第一主義、地域密着営業の基本方針とローコストオペレーションで、顧客に選ばれるディストリビューターをめざします。

「DIS-NET」のシステム構築により、売上拡大に対応した処理能力の向上、グループ全体最適化・効率化、メーカー・販売店との連携強化をめざし、顧客満足度を高め、業績の向上に努めてまいる所存であります。

2004年3月にトーメングループから発行済株式の29.9%を取得して、関連会社となったトーメンサイバービジネス株式会社についても、業務提携により、相互の業容拡大を図る所存であります。

連結ベースで、売上高3,740億円(前期同期比7.7%増)を予想し、経常利益45億円(同35.1%増)、当期純利益22億円(同37.0%増)を見込んでおります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別<br>科 目 | 当連結会計年度<br>(平成16年3月31日) |       | 前連結会計年度<br>(平成15年3月31日) |       | 増<br>減<br>金 額 |
|------------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|---------------|
|            | 金 額                     | 構 成 比 | 金 額                     | 構 成 比 |               |
| (資産の部)     |                         | %     |                         | %     |               |
| 流動資産       |                         |       |                         |       |               |
| 現金及び預金     | 4,023                   |       | 3,200                   |       | 823           |
| 受取手形及び売掛金  | 82,171                  |       | 74,395                  |       | 7,775         |
| たな卸資産      | 20,680                  |       | 20,205                  |       | 475           |
| 繰延税金資産     | 1,062                   |       | 911                     |       | 150           |
| 未収入金       | 2,941                   |       | 2,487                   |       | 454           |
| その他の       | 171                     |       | 318                     |       | 146           |
| 貸倒引当金      | 225                     |       | 131                     |       | 93            |
| 流動資産計      | 110,825                 | 83.2  | 101,388                 | 82.5  | 9,437         |
| 固定資産       |                         |       |                         |       |               |
| 有形固定資産     |                         |       |                         |       |               |
| 建物及び構築物    | 4,903                   |       | 5,215                   |       | 311           |
| 土地         | 9,465                   |       | 9,465                   |       |               |
| その他        | 599                     |       | 799                     |       | 199           |
| 有形固定資産計    | 14,969                  | 11.3  | 15,480                  | 12.6  | 511           |
| 無形固定資産     |                         |       |                         |       |               |
| 電話加入権      | 103                     |       | 103                     |       |               |
| 借地権        | 330                     |       | 330                     |       |               |
| ソフトウェア     | 367                     |       | 596                     |       | 228           |
| ソフトウェア仮勘定  | 402                     |       | -                       |       | 402           |
| 連結調整勘定     | 414                     |       | 475                     |       | 61            |
| 無形固定資産計    | 1,618                   | 1.2   | 1,506                   | 1.2   | 112           |
| 投資その他資産    |                         |       |                         |       |               |
| 投資有価証券     | 1,409                   |       | 573                     |       | 836           |
| 繰延税金資産     | 736                     |       | 601                     |       | 134           |
| 差入保証金      | 2,581                   |       | 2,464                   |       | 116           |
| その他        | 1,566                   |       | 1,521                   |       | 44            |
| 貸倒引当金      | 515                     |       | 624                     |       | 109           |
| 投資その他資産計   | 5,778                   | 4.3   | 4,537                   | 3.7   | 1,241         |
| 固定資産計      | 22,366                  | 16.8  | 21,524                  | 17.5  | 842           |
| 資産合計       | 133,192                 | 100.0 | 122,912                 | 100.0 | 10,280        |

(単位：百万円)

| 期 別<br>科 目      | 当連結会計年度<br>(平成16年3月31日) |       | 前連結会計年度<br>(平成15年3月31日) |       | 増<br>金 | 減<br>額 |
|-----------------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|--------|--------|
|                 | 金 額                     | 構 成 比 | 金 額                     | 構 成 比 |        |        |
| ( 負 債 の 部 )     |                         |       |                         |       |        |        |
| 流 動 負 債         |                         |       |                         |       |        |        |
| 支払手形及び買掛金       | 80,897                  |       | 76,124                  |       | 4,773  |        |
| 短期借入金           | 9,120                   |       | 6,708                   |       | 2,411  |        |
| 未払法人税等          | 930                     |       | 774                     |       | 156    |        |
| 賞与引当金           | 1,059                   |       | 1,091                   |       | 32     |        |
| その他             | 2,818                   |       | 1,695                   |       | 1,123  |        |
| 流動負債計           | 94,827                  | 71.2  | 86,394                  | 70.3  | 8,432  |        |
| 固 定 負 債         |                         |       |                         |       |        |        |
| 長期借入金           | 8,040                   |       | 7,760                   |       | 280    |        |
| 退職給付引当金         | 531                     |       | 403                     |       | 127    |        |
| 役員退職給与引当金       | 252                     |       | 307                     |       | 54     |        |
| その他             | 1,078                   |       | 898                     |       | 179    |        |
| 固定負債計           | 9,903                   | 7.4   | 9,369                   | 7.6   | 533    |        |
| 負 債 合 計         | 104,730                 | 78.6  | 95,764                  | 77.9  | 8,965  |        |
| ( 少 数 株 主 持 分 ) |                         |       |                         |       |        |        |
| 少数株主持分          | 589                     | 0.5   | 539                     | 0.4   | 50     |        |
| ( 資 本 の 部 )     |                         |       |                         |       |        |        |
| 資 本 金           | 9,318                   | 7.0   | 9,318                   | 7.6   |        |        |
| 資 本 剰 余 金       | 9,501                   | 7.1   | 9,501                   | 7.7   |        |        |
| 利 益 剰 余 金       | 8,963                   | 6.7   | 7,781                   | 6.4   | 1,181  |        |
| その他有価証券評価差額金    | 103                     | 0.1   | 16                      | 0.0   | 86     |        |
| 自 己 株 式         | 12                      |       | 8                       | 0.0   | 4      |        |
| 資 本 合 計         | 27,873                  | 20.9  | 26,609                  | 21.7  | 1,264  |        |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 133,192                 | 100.0 | 122,912                 | 100.0 | 10,280 |        |

## ( 2 ) 連結損益計算書

( 単位：百万円 )

| 科 目                                       | 当 連 結 会 計 年 度                           |       | 前 連 結 会 計 年 度                           |       | 増 減<br>金 額 |
|---|---|-------|---|-------|------------|
|   | 自 平成 15 年 4 月 1 日<br>至 平成 16 年 3 月 31 日 |       | 自 平成 14 年 4 月 1 日<br>至 平成 15 年 3 月 31 日 |       |            |
|   | 金 額                                     | 構 成 比 | 金 額                                     | 構 成 比 |            |
|   |   | %     |   | %     |            |
| 売 上 高                                     | 347,394                                 | 100.0 | 334,541                                 | 100.0 | 12,852     |
| 売 上 原 価                                   | 319,585                                 | 92.0  | 307,884                                 | 92.0  | 11,701     |
| 売 上 総 利 益                                 | 27,808                                  | 8.0   | 26,656                                  | 8.0   | 1,151      |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                       | 24,008                                  | 6.9   | 23,777                                  | 7.1   | 230        |
| 営 業 利 益                                   | 3,800                                   | 1.1   | 2,879                                   | 0.9   | 920        |
| 営 業 外 収 益                                 | 174                                     | 0.1   | 367                                     | 0.1   | 192        |
| 受 取 利 息                                   | 7                                       |       | 120                                     |       | 113        |
| 販 売 支 援 金                                 | 45                                      |       | 90                                      |       | 44         |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益                       |   |       | 10                                      |       | 10         |
| 受 取 賃 貸 料                                 | 39                                      |       | 15                                      |       | 23         |
| そ の 他                                     | 82                                      |       | 130                                     |       | 47         |
| 営 業 外 費 用                                 | 643                                     | 0.2   | 622                                     | 0.2   | 20         |
| 支 払 利 息                                   | 157                                     |       | 207                                     |       | 49         |
| 投 資 事 業 組 合 損 失                           | 55                                      |       | 117                                     |       | 62         |
| 通 貨 オ プ シ ョ ン 評 価 損                       | 193                                     |       | 98                                      |       | 94         |
| 支 払 保 証 料                                 | 89                                      |       | 81                                      |       | 8          |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失                       | 15                                      |       |   |       | 15         |
| そ の 他                                     | 132                                     |       | 118                                     |       | 13         |
| 経 常 利 益                                   | 3,331                                   | 1.0   | 2,623                                   | 0.8   | 708        |
| 特 別 損 失                                   | 310                                     | 0.1   | 160                                     | 0.1   | 149        |
| 投 資 有 価 証 券 等 評 価 損                       |   |       | 160                                     |       | 160        |
| シ ス テ ム イ ン テ グ レ ー シ ョ ン 事 業 構 造 改 善 費 用 | 310                                     |       |   |       | 310        |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益                     | 3,021                                   | 0.9   | 2,463                                   | 0.7   | 558        |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税                     | 1,620                                   | 0.5   | 1,415                                   | 0.4   | 205        |
| 法 人 税 等 調 整 額                             | 342                                     | 0.1   | 97                                      | 0.0   | 245        |
| 少 数 株 主 利 益                               | 137                                     | 0.0   | 132                                     | 0.0   | 5          |
| 当 期 純 利 益                                 | 1,605                                   | 0.4   | 1,012                                   | 0.4   | 592        |

## ( 3 ) 連結剰余金計算書

( 単位：百万円 )

| 期 別<br>科 目                   | 当 連 結 会 計 年 度<br>自 平 成 15 年 4 月 1 日<br>至 平 成 16 年 3 月 31 日 |       | 前 連 結 会 計 年 度<br>自 平 成 14 年 4 月 1 日<br>至 平 成 15 年 3 月 31 日 |       | 増 減<br>金 額 |
|------------------------------|--|-------|--|-------|------------|
|                              | 金 額  | 構 成 比 | 金 額  | 構 成 比 |            |
| ( 資 本 剰 余 金 の 部 )            |  |       |  |       |            |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高            | 9,501  |       | 9,501  |       |            |
| 資 本 剰 余 金 期 末 残 高            | 9,501  |       | 9,501  |       |            |
| ( 利 益 剰 余 金 の 部 )            |  |       |  |       |            |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高            | 7,781  |       | 7,259  |       | 521        |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高<br>当 期 純 利 益 | 1,605  |       | 1,012  |       | 592        |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高<br>配 当 金     | 327  |       | 409  |       | 81         |
| 役 員 賞 与                      | 96   |       | 82   |       | 13         |
| 利 益 剰 余 金 期 末 残 高            | 8,963  |       | 7,781  |       | 1,181      |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目                    | 当連結会計年度                      |     | 前連結会計年度                      |     |
|------------------------|------------------------------|-----|------------------------------|-----|
|                        | 自 平成15年4月 1日<br>至 平成16年3月31日 | 金 額 | 自 平成14年4月 1日<br>至 平成15年3月31日 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー       |                              |     |                              |     |
| 1. 税金等調整前当期純利益         | 3,021                        |     | 2,463                        |     |
| 2. 減価償却費               | 862                          |     | 1,001                        |     |
| 3. 連結調整勘定償却額           | 61                           |     | 67                           |     |
| 4. 賞与引当金の増減額           | 32                           |     | 8                            |     |
| 5. 役員退職給与引当金の増減額       | 54                           |     | 30                           |     |
| 6. 退職給付引当金の増減額         | 127                          |     | 46                           |     |
| 7. 貸倒引当金の増減額           | 16                           |     | 132                          |     |
| 8. 持分法による投資損益          | 15                           |     | 10                           |     |
| 9. 投資有価証券等評価損          |                              |     | 160                          |     |
| 10. 有形固定資産除却損          | 47                           |     | 17                           |     |
| 11. 受取利息及び受取配当金        | 10                           |     | 123                          |     |
| 12. 支払利息               | 157                          |     | 207                          |     |
| 13. 売上債権の増減額           | 7,617                        |     | 3,271                        |     |
| 14. 未収入金の増減額           | 454                          |     | 973                          |     |
| 15. たな卸資産の増減額          | 475                          |     | 1,214                        |     |
| 16. 仕入債務の増減額           | 4,797                        |     | 17,069                       |     |
| 17. 未払消費税の増減額          | 107                          |     | 461                          |     |
| 18. 役員賞与の支払額           | 111                          |     | 82                           |     |
| 19. その他                | 1,408                        |     | 47                           |     |
| 小 計                    | 1,835                        |     | 8,367                        |     |
| 20. 利息及び配当金の受取額        | 10                           |     | 123                          |     |
| 21. 利息の支払額             | 166                          |     | 209                          |     |
| 22. 法人税等の支払額           | 1,464                        |     | 1,397                        |     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー       | 214                          |     | 9,851                        |     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー       |                              |     |                              |     |
| 1. 投資有価証券の取得による支出      | 765                          |     | 30                           |     |
| 2. 投資有価証券の売却による収入      | 45                           |     | 4                            |     |
| 3. 投資その他の増減額           | 197                          |     | 130                          |     |
| 4. 有形固定資産の取得による支出      | 177                          |     | 1,349                        |     |
| 5. 有形固定資産の売却による収入      | 0                            |     | 0                            |     |
| 6. 無形固定資産等の増減額         | 433                          |     | 420                          |     |
| 7. 差入保証金の増減額           | 116                          |     | 7,835                        |     |
| 8. 少数株主から子会社株式の取得による支出 | 34                           |     | 6                            |     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー       | 1,678                        |     | 5,902                        |     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー       |                              |     |                              |     |
| 1. 短期借入金の増減額           | 3,389                        |     | 2,325                        |     |
| 2. 長期借入による収入           | 700                          |     | 2,700                        |     |
| 3. 長期借入金の返済による支出       | 1,397                        |     | 2,873                        |     |
| 4. 配当金の支払額             | 327                          |     | 409                          |     |
| 5. 少数株主への配当金の支払額       | 73                           |     |                              |     |
| 6. 自己株式の増減額            | 4                            |     | 5                            |     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー       | 2,287                        |     | 1,737                        |     |
| 現金及び現金同等物の増減           | 823                          |     | 2,211                        |     |
| 現金及び現金同等物の期首残高         | 3,200                        |     | 5,411                        |     |
| 現金及び現金同等物の期末残高         | 4,023                        |     | 3,200                        |     |

連結財務諸表作成のための基本となる事項

|                       | 当連結会計年度<br>自平成15年4月1日<br>至平成16年3月31日  | 前連結会計年度<br>自平成14年4月1日<br>至平成15年3月31日   |
|-----------------------|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項        | <p>子会社6社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社：データエス物流(株)<br/>データシステム販売(株)、大阪インターネット(株)<br/>データエスサービス(株)<br/>データエスガシ(株)、(株)達城</p>  | <p>子会社6社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社：データエス物流(株)<br/>データシステム販売(株)、大阪インターネット(株)<br/>データエスサービス(株)<br/>データエスガシ(株)、(株)達城</p> <p>平成14年4月1日付で、カシ情報通信(株)とデータエス情報機器販売(株)がカシ情報通信(株)を存続会社として合併し、社名をデータエスガシ(株)に変更しております。</p> <p>平成14年4月1日付で、当社がデータエスデザインカパール販売(株)を吸収合併しております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項       | <p>関連会社2社は持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社：ITエージェント(株)、トメガバレージ(株)<br/>平成16年3月25日付で、トメガバレージ(株)の株式を取得し持分法適用関連会社としました。</p>   | <p>関連会社1社は持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社：ITエージェント(株)</p>   |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  | <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>   | <p>同 左</p>   |
| 4. 会計処理基準に関する事項       |   |  |
| (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  | <p>有価証券（その他有価証券）<br/>時価のあるもの<br/>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）<br/>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法<br/>たな卸資産<br/>主として移動平均法による原価法<br/>デリバティブ<br/>時価法</p>   | <p>有価証券（その他有価証券）<br/>時価のあるもの<br/>同 左<br/><br/>時価のないもの<br/>同 左<br/>たな卸資産<br/>同 左<br/>デリバティブ<br/>同 左</p>   |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産<br/>定率法。但し建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。<br/>なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。<br/>建物及び構築物 3年～42年<br/>その他 2年～20年<br/>無形固定資産（ソフトウェア）<br/>定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>  | <p>有形固定資産<br/>同 左<br/><br/>無形固定資産（ソフトウェア）<br/>同 左</p>  |
| (3) 重要な引当金の計上基準       | <p>貸倒引当金<br/>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。<br/>賞与引当金<br/>従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。<br/>退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。<br/>役員退職給与引当金<br/>役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金<br/>同 左<br/><br/>賞与引当金<br/>同 左<br/><br/>退職給付引当金<br/>同 左<br/><br/>役員退職給与引当金<br/>同 左</p>  |

|                            |   |  |
|----------------------------|---|--|
| (4) 重要なリース取引の処理方法          | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。   | 同 左  |
| (5) 重要なヘッジ会計の方法            | <p>ヘッジ会計の方法<br/>金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ方針<br/>当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的として、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針であります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段・・・金利スワップ<br/>ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法<br/>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> | <p>ヘッジ会計の方法<br/>同 左</p> <p>ヘッジ方針<br/>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>同 左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法<br/>同 左</p>   |
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項   | <p>消費税等の会計処理<br/>消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>  | <p>消費税等の会計処理<br/>同 左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準<br/>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準<br/>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | 全面時価評価法を採用しております。   | 同 左  |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項         | 連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し、10年間で償却しております。  | 連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し、10年間で償却しております。ただし、平成11年3月31日以前連結会計年度において発生し、連結財務諸表提出会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去の結果生じた消去差額は、発生年度の翌年度以降5年間で均等償却しております。  |
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項       | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。   | 同 左  |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、容易に換金可能かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資   | 同 左  |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

|  | <u>当 期</u> | <u>前 期</u> |
|--|------------|------------|
|  | 5,078 百万円  | 4,819 百万円  |

2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

|            | <u>当 期</u> | <u>前 期</u> |
|------------|------------|------------|
| 投資有価証券(株式) | 883 百万円    | 162 百万円    |

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

|      | <u>当 期</u> | <u>前 期</u> |
|------|------------|------------|
| 定期預金 | 百万円        | 100 百万円    |
| 土地   | 百万円        | 220 百万円    |
| 建物   | 百万円        | 145 百万円    |
| 計    | 百万円        | 465 百万円    |

担保付債務は次のとおりであります。

|       |     |        |
|-------|-----|--------|
| 短期借入金 | 百万円 | 10 百万円 |
|-------|-----|--------|

4. 発行済株式の総数

|      | <u>当 期</u>   | <u>前 期</u>   |
|------|--------------|--------------|
| 普通株式 | 16,364,993 株 | 16,364,993 株 |

5. 自己株式の保有数

|      | <u>当 期</u> | <u>前 期</u> |
|------|------------|------------|
| 当社   |            |            |
| 普通株式 | 15,485 株   | 10,945 株   |

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

|              | 当 期       | 前 期       |
|--------------|-----------|-----------|
| 給与及び賞与       | 8,976 百万円 | 8,829 百万円 |
| 賞与引当金繰入額     | 1,038 百万円 | 1,068 百万円 |
| 退職給付費用       | 294 百万円   | 216 百万円   |
| 役員退職給与引当金繰入額 | 59 百万円    | 42 百万円    |
| 荷造運賃         | 2,428 百万円 | 2,244 百万円 |
| 賃借料          | 2,946 百万円 | 3,239 百万円 |
| 減価償却費        | 824 百万円   | 966 百万円   |
| 貸倒引当金繰入額     | 154 百万円   | 74 百万円    |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|           | 当 期       | 前 期       |
|-----------|-----------|-----------|
| 現金及び預金勘定  | 4,023 百万円 | 3,200 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 4,023 百万円 | 3,200 百万円 |

2. 差入保証金の内、金利を収受し投資として運用している営業保証金に係る収入・支出についてはその他の差入保証金とともに投資活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

(リース取引関係)

当連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日至平成 16 年 3 月 31 日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| 有形固定資産(その他) | 取得価額相当額   | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|-------------|-----------|------------|---------|
| 器具及び備品      | 485 百万円   | 238 百万円    | 247 百万円 |
| 機械装置        | 1,250 百万円 | 967 百万円    | 283 百万円 |
| 合 計         | 1,736 百万円 | 1,205 百万円  | 530 百万円 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

|      |         |
|------|---------|
| 1 年内 | 247 百万円 |
| 1 年超 | 303 百万円 |
| 合計   | 551 百万円 |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|          |         |
|----------|---------|
| 支払リース料   | 506 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 444 百万円 |
| 支払利息相当額  | 17 百万円  |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、連結財務諸表規則第 15 条の 3 で準用する連結財務諸表規則ガイドライン 8 の 6-2 に基づきリース物件のうち重要なものについては、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっており

ます。

なお、その他のリース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

## 2. オペレーティング・リース取引

### 未経過リース料

|     |        |
|-----|--------|
| 1年内 | 77百万円  |
| 1年超 | 63百万円  |
| 合計  | 141百万円 |

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| 有形固定資産（その他） | 取得価額相当額  | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|-------------|----------|------------|---------|
| 器具及び備品      | 509百万円   | 263百万円     | 245百万円  |
| 機械装置        | 3,059百万円 | 2,443百万円   | 616百万円  |
| 合計          | 3,568百万円 | 2,707百万円   | 861百万円  |

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

|     |          |
|-----|----------|
| 1年内 | 589百万円   |
| 1年超 | 601百万円   |
| 合計  | 1,190百万円 |

#### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|          |        |
|----------|--------|
| 支払リース料   | 424百万円 |
| 減価償却費相当額 | 374百万円 |
| 支払利息相当額  | 26百万円  |

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (5) 利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、連結財務諸表規則第15条の3で準用する連結財務諸表規則ガイドライン8の6-2に基づきリース物件のうち重要なものについては、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

なお、その他のリース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

## 2. オペレーティング・リース取引

### 未経過リース料

|     |        |
|-----|--------|
| 1年内 | 75百万円  |
| 1年超 | 57百万円  |
| 合計  | 132百万円 |

## (有価証券関係)

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

|                                |         | 取得原価 | 連結貸借<br>対照表計上額 | 差額  |
|--------------------------------|---------|------|----------------|-----|
| 連結貸借対照表計<br>上額が取得原価を<br>超えるもの  | (1) 株式  | 183  | 344            | 160 |
|                                | (2) 債券  |      |                |     |
|                                | (3) その他 | 5    | 5              | 0   |
|                                | 小計      | 189  | 350            | 161 |
| 連結貸借対照表計<br>上額が取得原価を<br>超えないもの | (1) 株式  | 40   | 34             | 5   |
|                                | (2) 債券  |      |                |     |
|                                | (3) その他 | 10   | 8              | 1   |
|                                | 小計      | 50   | 42             | 7   |
| 合 計                            |         | 239  | 392            | 153 |

(参考) 1. 上記以外に投資事業組合への出資金に含まれるその他有価証券差額金が11百万円あります。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であり、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行っているものはありません。

なお、減損処理に当たっては、当連結会計年度における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた銘柄について減損処理を行うこととしております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

| 当連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |        |        |
|---------------------------------------|--------|--------|
| 売却額                                   | 売却益の合計 | 売却損の合計 |
| 45                                    | 2      |        |

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

| 種類                   | 当連結会計年度(平成16年3月31日) |
|----------------------|---------------------|
|                      | 連結貸借対照表計上額          |
| その他有価証券              |                     |
| 非上場株式<br>(店頭売買株式を除く) | 121                 |
| 非上場転換社債              | 12                  |
| 関連会社株式               | 883                 |

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

|         | 当連結会計年度(平成16年3月31日) |         |          |      |
|---------|---------------------|---------|----------|------|
|         | 1年以内                | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
| 非上場転換社債 | -                   | 12      | -        | -    |

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

|                                |        | 取得原価 | 連結貸借<br>対照表計上額 | 差額 |
|--------------------------------|--------|------|----------------|----|
| 連結貸借対照表計<br>上額が取得原価を<br>超えるもの  | (1)株式  | 34   | 100            | 65 |
|                                | (2)債券  |      |                |    |
|                                | (3)その他 | 5    | 5              | 0  |
|                                | 小計     | 39   | 105            | 66 |
| 連結貸借対照表計<br>上額が取得原価を<br>超えないもの | (1)株式  | 159  | 133            | 26 |
|                                | (2)債券  |      |                |    |
|                                | (3)その他 | 53   | 37             | 15 |
|                                | 小計     | 213  | 171            | 41 |
| 合 計                            |        | 253  | 277            | 24 |

(参考) 1. 上記以外に投資事業組合への出資金に含まれるその他有価証券差額金が2百万円あります。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であり、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、1億44百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、当連結会計年度における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 前連結会計年度<br>(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日) |        |        |
|---|--------|--------|
| 売却額   | 売却益の合計 | 売却損の合計 |
| 4   |        | 0      |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

| 種類                   | 前連結会計年度(平成 15 年 3 月 31 日) |
|----------------------|---------------------------|
|                      | 連結貸借対照表計上額                |
| その他有価証券              |                           |
| 非上場株式<br>(店頭売買株式を除く) | 121                       |
| 非上場転換社債              | 12                        |
| 関連会社株式               | 162                       |

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

|         | 前連結会計年度(平成 15 年 3 月 31 日) |         |          |      |
|---------|---------------------------|---------|----------|------|
|         | 1年以内                      | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
| 非上場転換社債 | -                         | 12      | -        | -    |

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社1社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では将来の仕入予定取引に係る円安による輸入調達コストの上昇リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利を固定化ないしは将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、繰延ヘッジを採用しております。なお、金融商品会計基準に定める特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決議担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社でのデリバティブ取引の利用については、グループ各社との経営協議会において提出会社が事前に当該取引に係るリスクを検討し、その承認の後に行うことにしております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

(単位：百万円)

| 区分        | 取引の種類     | 契約額等   | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
|-----------|-----------|--------|-------|----|------|
| 市場取引以外の取引 | 通貨オプション取引 |        |       |    |      |
|           | 売建        | 2,664  | 1,562 | 93 | 100  |
|           | プット(米ドル)  | ( 193) |       |    |      |
|           | 買建        | 888    | 520   | 44 | 37   |
|           | コール(米ドル)  | ( 82)  |       |    |      |
| 合 計       |           |        |       |    | 62   |

#### (注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 契約額等欄の括弧書きは、オプション料であります。

### (2) 金利関連

金利スワップ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

#### 1. 取引の状況に関する事項

##### (1) 取引の内容

当社及び連結子会社1社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

##### (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では将来の仕入予定取引に係る円安による輸入調達コストの上昇リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利を固定化ないしは将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。

###### ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、繰延ヘッジを採用しております。なお、金融商品会計基準に定める特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

###### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

###### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって評価しております。

##### (4) 取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

( 5 ) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社でのデリバティブ取引の利用については、グループ各社との経営協議会において提出会社が事前に当該取引に係るリスクを検討し、その承認の後に行うことにしております。

2 . 取引の時価等に関する事項

( 1 ) 通貨関連

(単位：百万円)

| 区分        | 取引の種類     | 契約額等    | うち1年超 | 時価  | 評価損益 |
|-----------|-----------|---------|-------|-----|------|
| 市場取引以外の取引 | 通貨オプション取引 |         |       |     |      |
|           | 売建        | 4,435   | 3,137 | 46  | 175  |
|           | プット(米ドル)  | ( 221 ) |       |     |      |
|           | 買建        | 1,478   | 1,045 | 190 | 60   |
|           | コール(米ドル)  | ( 129 ) |       |     |      |
| 合 計       |           |         |       |     | 236  |

(注) 1 . 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 . 契約額等欄の括弧書きは、オプション料であります。

( 2 ) 金利関連

金利スワップ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。また、子会社のディーアイエス物流㈱、ディーアイエステクノサービス㈱の一部社員、及びディーアイエスナガシマ㈱については、退職一時金制度を採用しております。

2.退職給付債務及びその内訳

|                                | 当 期       | 前 期       |
|--------------------------------|-----------|-----------|
| (1)退職給付債務                      | 1,508 百万円 | 1,361 百万円 |
| (2)年金資産                        | 741 百万円   | 631 百万円   |
| (3)未積立退職給付債務(1)+(2)            | 766 百万円   | 729 百万円   |
| (4)会計基準変更時差異の未処理額              | - 百万円     | - 百万円     |
| (5)未認識数理計算上の差異                 | 234 百万円   | 325 百万円   |
| (6)未認識過去勤務債務(債務の減額)            | - 百万円     | - 百万円     |
| (7)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) | 531 百万円   | 403 百万円   |
| (8)前払年金費用                      | - 百万円     | - 百万円     |
| (9)退職給付引当金(7)-(8)              | 531 百万円   | 403 百万円   |

3.退職給付費用の内訳

|                      | 当 期     | 前 期     |
|----------------------|---------|---------|
| (1)勤務費用              | 210 百万円 | 166 百万円 |
| (2)利息費用              | 26 百万円  | 27 百万円  |
| (3)期待運用収益(減算)        | 12 百万円  | 16 百万円  |
| (4)会計処理基準変更時差異の費用処理額 | - 百万円   | - 百万円   |
| (5)数理計算上の差異の費用処理額    | 77 百万円  | 43 百万円  |
| (6)退職給付費用            | 301 百万円 | 220 百万円 |

4.退職給付債務の計算基礎

|                   | 当 期                               | 前 期  |
|-------------------|-----------------------------------|--|
| (1)割引率            | 2.0 %                             | 2.0 %  |
|                   |                                   | なお、期首時点の退職給付債務は2.5%の割引率により算定していたが、割引率の基礎とする長期国債等の利回りの低下に伴い、期末時点の退職給付債務の計算に当たっては2.0%の割引率を用いて計算している。 |
| (2)期待運用収益率        | 2.0 %                             | 2.0 %  |
| (3)退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準                            | 同左   |
| (4)数理計算上の差異の処理年数  | 5 年                               | 5 年  |
|                   | なお、数理計算上の差異は、発生の翌期より償却することになっている。 | なお、数理計算上の差異は、発生の翌期より償却することになっている。  |

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                   | <u>当 期</u>       | <u>前 期</u>       |
|-------------------|------------------|------------------|
| 繰延税金資産            |                  |                  |
| 賞与引当金             | 406 百万円          | 381 百万円          |
| ゴルフ会員権等の評価損       | 102 百万円          | 102 百万円          |
| 未払事業税             | 81 百万円           | 67 百万円           |
| 貸倒引当金             | 109 百万円          | 139 百万円          |
| 役員退職給与引当金         | 102 百万円          | 124 百万円          |
| 退職給付引当金           | 180 百万円          | 162 百万円          |
| ポイント引当金           | 44 百万円           | 30 百万円           |
| 延長保証 ( 長期前受収益 )   | 26 百万円           | 46 百万円           |
| 繰越欠損金             | 0 百万円            | 190 百万円          |
| 子会社への投資に係る一時差異    | 425 百万円          | -                |
| その他               | <u>429 百万円</u>   | <u>470 百万円</u>   |
| 繰延税金資産小計          | 1,910 百万円        | 1,711 百万円        |
| 評価性引当額            | <u>41 百万円</u>    | <u>186 百万円</u>   |
| 合計                | 1,868 百万円        | 1,525 百万円        |
| 繰延税金負債            |                  |                  |
| その他有価証券評価差額金      | <u>70 百万円</u>    | <u>12 百万円</u>    |
| 繰延税金資産 ( 負債 ) の純額 | <u>1,798 百万円</u> | <u>1,513 百万円</u> |

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      | <u>当 期</u> | <u>前 期</u> |
|----------------------|------------|------------|
| 法定実効税率               | -          | 42.0 %     |
| ( 調整 )               |            |            |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | -          | 5.0 %      |
| 住民税均等割等              | -          | 3.1 %      |
| 評価性引当額               | -          | 3.1 %      |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | -          | 0.9 %      |
| その他                  | -          | 0.6 %      |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | -          | 53.5 %     |

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

|                      | 情報機器<br>卸売等<br>販売事業 | 情報機器<br>店頭小売<br>販売事業 | サポート・<br>サービス事<br>業 | システムイ<br>ンテグラー<br>ション事業 | 計       | 消去<br>又は<br>全社 | 連結      |
|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|-------------------------|---------|----------------|---------|
| ・売上高及び営業利益           |                     |                      |                     |                         |         |                |         |
| 売上高                  |                     |                      |                     |                         |         |                |         |
| (1) 外部顧客に対する売上高      | 321,849             | 18,496               | 485                 | 6,561                   | 347,394 |                | 347,394 |
| (2) セグメント間の内部売上高     | 7,374               | 1                    | 2,052               | 542                     | 9,972   | 9,972          |         |
| 計                    | 329,224             | 18,498               | 2,538               | 7,104                   | 357,366 | 9,972          | 347,394 |
| 営業費用                 | 325,922             | 17,804               | 2,565               | 7,300                   | 353,593 | 9,998          | 343,594 |
| 営業利益                 | 3,301               | 693                  | 26                  | 195                     | 3,773   | 26             | 3,800   |
| ・資産、減価償却費及び資本<br>的支出 |                     |                      |                     |                         |         |                |         |
| 資産                   | 126,789             | 6,436                | 465                 | 2,574                   | 136,265 | 3,072          | 133,192 |
| 減価償却費                | 721                 | 82                   | 16                  | 42                      | 862     |                | 862     |
| 資本的支出                | 126                 | 14                   | 6                   | 24                      | 171     |                | 171     |

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

|                      | 情報機器<br>卸売等<br>販売事業 | 情報機器<br>店頭小売<br>販売事業 | サポート・<br>サービス事<br>業 | システムイ<br>ンテグラー<br>ション事業 | 計       | 消去<br>又は<br>全社 | 連結      |
|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|-------------------------|---------|----------------|---------|
| ・売上高及び営業利益           |                     |                      |                     |                         |         |                |         |
| 売上高                  |                     |                      |                     |                         |         |                |         |
| (1) 外部顧客に対する売上高      | 307,870             | 19,305               | 484                 | 6,880                   | 334,541 |                | 334,541 |
| (2) セグメント間の内部売上高     | 7,265               | 2                    | 2,039               | 736                     | 10,044  | 10,044         |         |
| 計                    | 315,136             | 19,307               | 2,524               | 7,617                   | 344,586 | 10,044         | 334,541 |
| 営業費用                 | 312,626             | 18,767               | 2,572               | 7,726                   | 341,693 | 10,031         | 331,662 |
| 営業利益                 | 2,509               | 539                  | 47                  | 109                     | 2,892   | 13             | 2,879   |
| ・資産、減価償却費及び資本<br>的支出 |                     |                      |                     |                         |         |                |         |
| 資産                   | 115,673             | 7,371                | 484                 | 2,256                   | 125,785 | 2,873          | 122,912 |
| 減価償却費                | 828                 | 99                   | 23                  | 50                      | 1,001   |                | 1,001   |
| 資本的支出                | 1,412               | 6                    | 13                  | 2                       | 1,434   |                | 1,434   |

事業区分は顧客の種類、販売方法、事業の収益性・成長性、事業リスク等の類似性を考慮して行っており、各事業の内容は次のとおりであります。

| 事業区分            | 主な事業内容                                      |
|-----------------|---|
| 情報機器卸売等販売事業     | パソコン等の二次卸店への販売、法人顧客への販売及びこれに関連するサービス事業      |
| 情報機器店頭小売販売事業    | パソコン等の主として店頭等における一般消費者への対面販売及びこれに関連するサービス事業 |
| サポート・サービス事業     | パソコンに関連するサポート・サービス事業                        |
| システムインテグレーション事業 | システム開発、搬入設置工事、ネットワーク構築、及びこれらに関連するサービス事業     |

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外子会社および連結会社の海外事業所はありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

海外子会社および連結会社の海外事業所はありませんので、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

|            | 当 期  | 前 期  |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額  | 1,704円85銭  | 1,621円18銭  |
| 1株当たり当期純利益 | 92円22銭   | 56円03銭   |
|            | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。   |
|            |  | 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については以下のとおりとなります。 |
|            |  | 1株当たり純資産額<br>1,593円52銭   |
|            |  | 1株当たり当期純利益<br>59円88銭   |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|              | 当 期         | 前 期         |
|--------------|-------------|-------------|
| 当期純利益        | 1,605百万円    | 1,012百万円    |
| 普通株式に帰属しない金額 | 97百万円       | 96百万円       |
| 普通株式に係る当期純利益 | 1,508百万円    | 916百万円      |
| 期中平均株式数      | 16,351,714株 | 16,358,711株 |

## 5. 生産、受注及び販売の状況

卸売、小売、サポート・サービス等については、受注売上の割合が低いため、受注状況については、システムインテグレーション事業について記載しております。また、システム・インテグレーション事業の大半は、情報機器及び流通ソフト等のカスタマイズ販売事業であり、システムの制作については、ウエイトが低いため、生産実績は記載しておりません。

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称  | 当連結会計年度<br>〔 自平成 15 年 4 月 1 日<br>至平成 16 年 3 月 31 日 〕 |         |
|-----------------|--|---------|
|                 |  | 前年同期比   |
| 情報機器卸売等販売事業     | 306,810  | 104.8 % |
| 情報機器店頭小売販売事業    | 15,385   | 95.5    |
| サポート・サービス事業     | 393  | 88.0    |
| システムインテグレーション事業 | 5,038  | 91.1    |
| 合 計             | 327,627  | 104.0   |

(注) 1. 商品仕入実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績には、各セグメント間の内部仕入高を含んでおります。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称  | 受注高   | 前年同期比 | 受注残高 | 前年同期比  |
|-----------------|-------|-------|------|--------|
| システムインテグレーション事業 | 7,459 | 98.5% | 533  | 298.0% |

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称  | 当連結会計年度<br>〔 自平成 15 年 4 月 1 日<br>至平成 16 年 3 月 31 日 〕 |        |
|-----------------|--|--------|
|                 |  | 前年同期比  |
| 情報機器卸売等販売事業     | 329,224  | 104.5% |
| 情報機器店頭小売販売事業    | 18,498   | 95.8   |
| サポート・サービス事業     | 2,538  | 100.6  |
| システムインテグレーション事業 | 7,104  | 93.3   |
| 合 計             | 357,366  | 103.7  |

(注) 1. 販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績には、各セグメント間の内部売上高を含んでおります。